



円サポート

世界の金融市場が動揺する中でも パフォーマンスが堅調な理由

本資料では、改めて当ファンドの特徴についてご紹介するとともに、ファンドのパフォーマンスなどについてお伝えさせていただきます。

基準価額の動向

世界の金融市場が動揺する中、 当ファンドのパフォーマンスは堅調



- 2015年以降の金融市場は、中国の景気減速懸念の強まりや原油価格の急落などを背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、リスク資産を中心に値動きの大きな展開となっています。しかしながら、以下の3つの特徴をもつ当ファンドは、一部のリスクを抑制できたことなどを背景に、堅調なパフォーマンスとなっています。

特徴

1

格付（信用力）の高い国の国債

などを投資対象としていること

特徴

2

為替ヘッジ

により為替変動の影響を極力排除していること

特徴

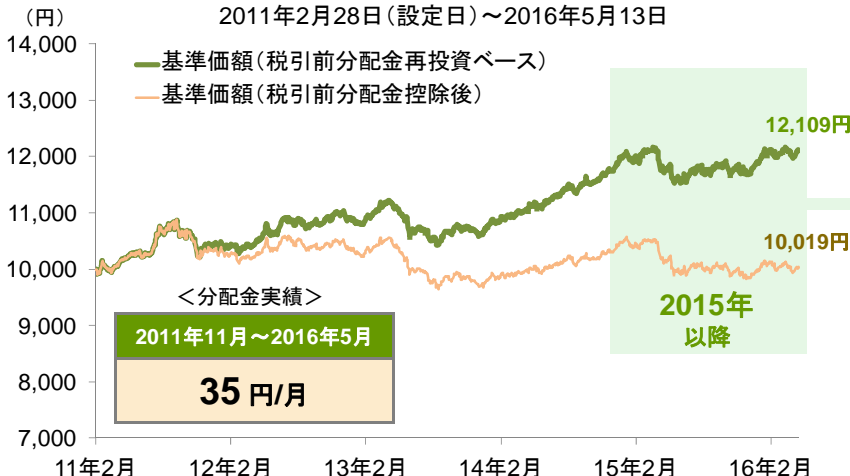
3

為替ヘッジ後の 利回り水準

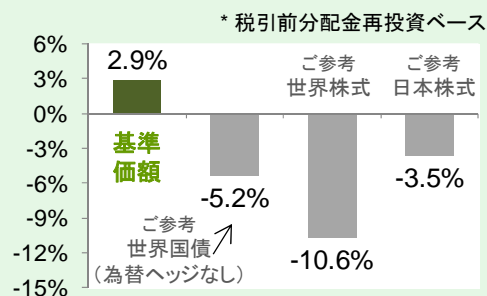
を勘案し投資国を選んでいること

※為替ヘッジを行っても、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

＜設定来の基準価額（税引前分配金再投資ベース）の推移＞
2011年2月28日（設定日）～2016年5月13日



＜2015年以降の基準価額*の騰落率＞
2014年12月30日～2016年5月13日



世界国債（為替ヘッジなし）：シティ世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、世界株式：MSCI ワールド指数（トータルリターン）を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式：日経平均株価（トータルリターン）

※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

特徴

1

格付(信用力)の高い国の国債などを投資対象にしていること

- 当ファンドでは、日本および世界の信用力の高い国の国債などに投資を行いません。海外の債券については、原則として買付時においてAA格相当以上の格付が付与されている国に投資します。

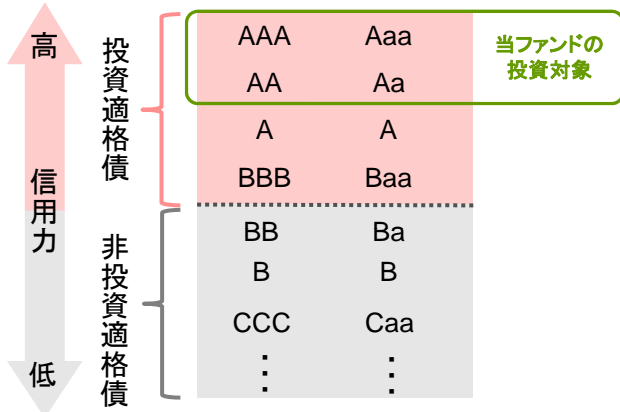
※なお、将来、市況動向などにより、当該格付けの基準が変更となる場合があります。

<債券の格付と信用力の関係>

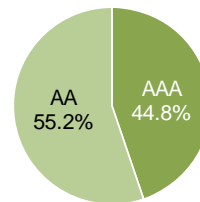
<当ファンドのポートフォリオの概要>

S&P社 ムーディーズ社

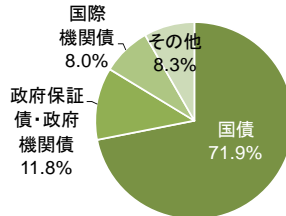
2016年4月末



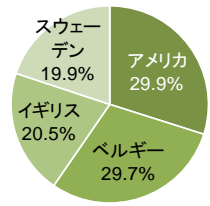
債券格付別構成比率



債券セクター別構成比率



債券国別構成比率



※原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の長期債務格付が付与されている国の国債などに投資を行いません。

※マザーファンドの状況です。※対組入債券評価額の比率です。

特徴

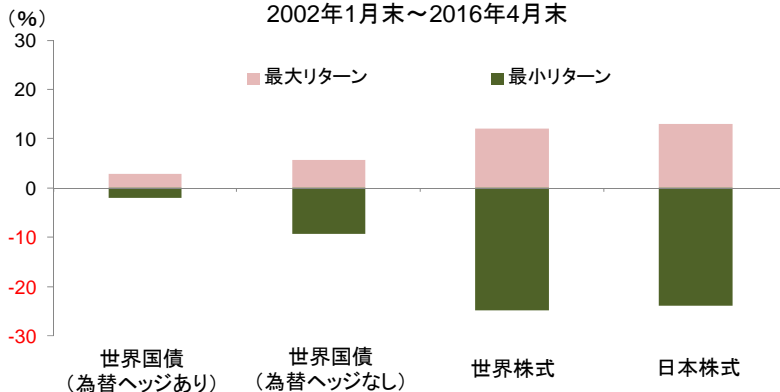
2

為替ヘッジにより為替変動の影響を極力排除していること

- 海外資産への投資には、為替変動リスクが伴います。為替変動リスクの回避は、基準価額の安定につながると考えられることから、当ファンドでは、外貨建資産を組入れる場合、対円で「為替ヘッジ」を行ない、為替変動リスクを極力排除することをめざします。

※為替ヘッジを行なっても、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

<各資産の最大リターンと最小リターン(円ベース、月次)>
2002年1月末～2016年4月末



債券は、株式などと比べて、相対的に値動きのブレが小さいのが特徴です。

加えて、為替ヘッジを行なうことにより、一段とブレが小さくなるのがわかります。

世界国債(為替ヘッジあり): シティ世界国債インデックス(ヘッジあり・円ベース)、世界国債(為替ヘッジなし): シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、世界株式: MSCI ワールド指数(トータルリターン)を日興アセットマネジメントが円換算、日本株式: 日経平均株価(トータルリターン)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

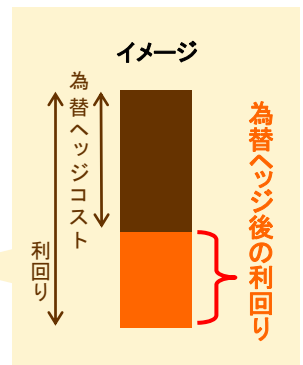
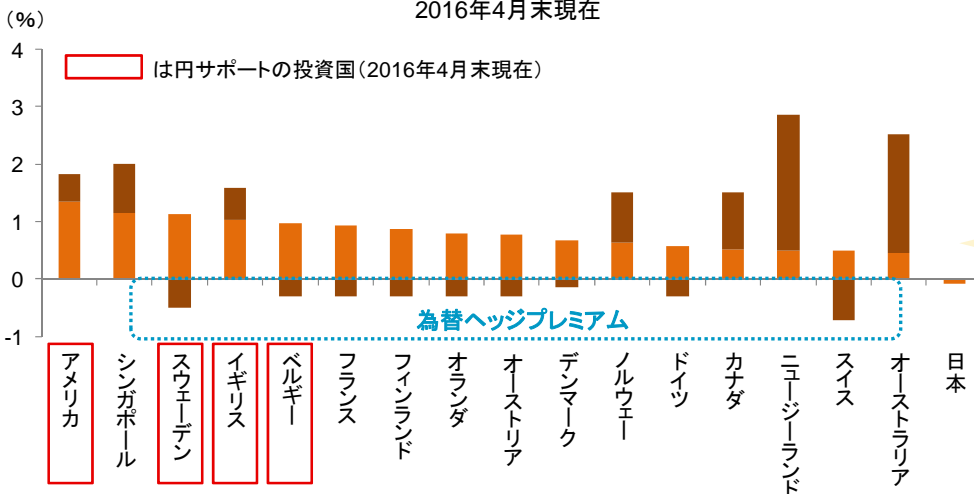
特徴

3

為替ヘッジ後の利回り水準を勘案し投資国を選んでいること

- 為替ヘッジを行なうと、一般的に為替ヘッジコスト(円と為替ヘッジ対象通貨の短期金利差相当分のコスト)がかかります。ただし、日本に先行してマイナス金利政策を導入した欧州各国との短期金利差においては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。為替ヘッジ後の利回りのプラス要因になります。当ファンドでは、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図った後の利回り水準が相対的に高い国の中から、投資国を選定しています。
- また、投資国の入れ替えや組入比率の変更についても、投資環境に応じて適宜行なっています。

<主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り>
2016年4月末現在



中長期の債券の金利水準が高く短期金利が低い(長短金利差が大きい)国については、為替ヘッジを行なった後でも、相対的に高い利回り水準が期待されます。

※為替ヘッジコストは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りから為替ヘッジコストを差し引いたものです。各国の短期金利は1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。為替ヘッジコストがマイナスに表示されている国は為替ヘッジプレミアムとなります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<当ファンドのポートフォリオの債券国別比率の推移>
2011年3月末~2016年4月末

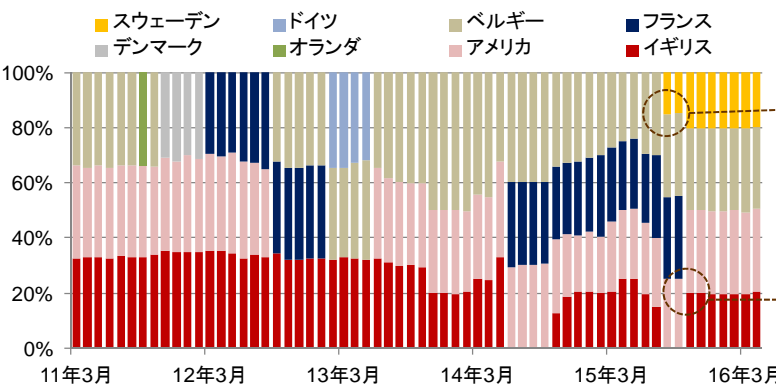
最近の投資国変更の事例

2015年8月

イギリスからスウェーデンへの入れ替えを実施。イギリスでは、近い将来の利上げが想定される一方、スウェーデンでは政策金利のマイナス水準の維持や、国債の購入政策といった非常に緩和的な金融政策が維持されると想定されることが背景となった。

2015年10月

フランスからイギリスへの入れ替えを実施。また、アメリカとスウェーデンの投資比率を拡大。ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が更なる金融緩和の可能性を示唆し、ユーロ圏全般の金利が大幅に低下したため、ユーロ圏の債券の投資妙味が後退したと判断したことが背景となった。



※マザーファンドの状況です。
※対組入債券評価額の比率です。

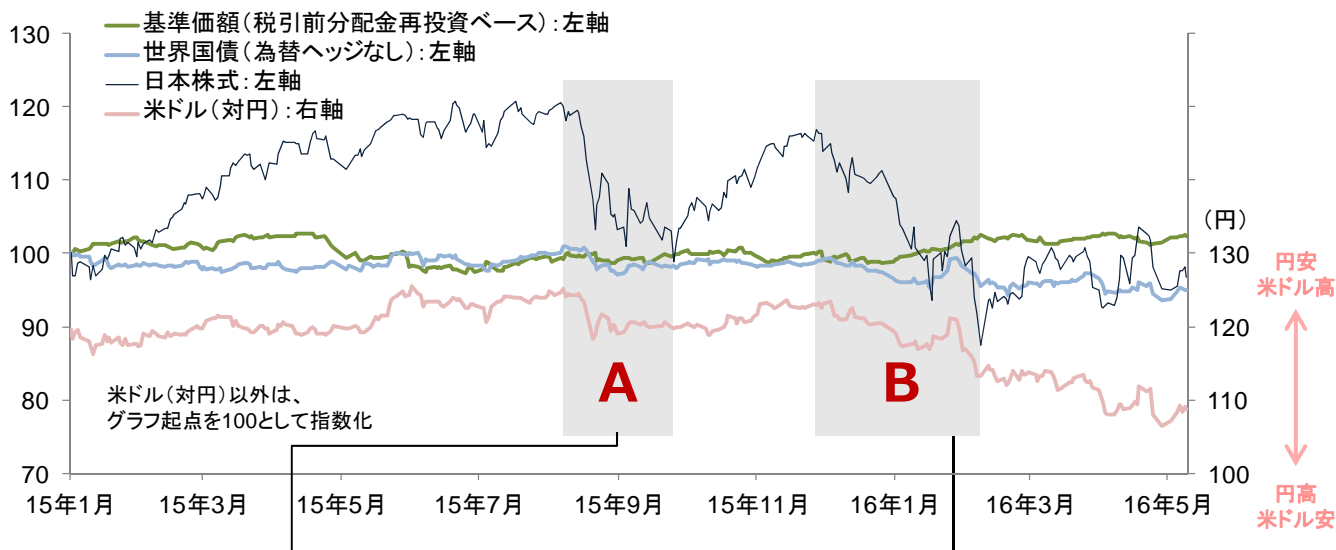
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

市場と
基準価額
動向

市場の変動率が高まる局面においても
基準価額は、ゆるやかに上昇

- 当ファンドの基準価額は、2015年の金融市場で変動率が高まった局面(グラフA、Bの期間)においてもゆるやかに上昇する強さをみせました。

2015年以降の主な指数の推移
(2015年1月初～2016年5月13日)

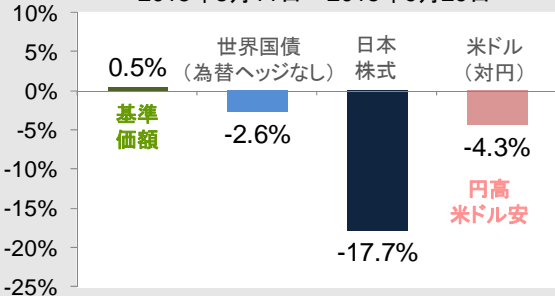


A

中国景気の先行き懸念の強まり、
原油価格の急落などを背景とした
投資家のリスク回避姿勢の強まり

為替市場で円高が進行

<期間Aのパフォーマンス比較>
2015年8月11日～2015年9月29日

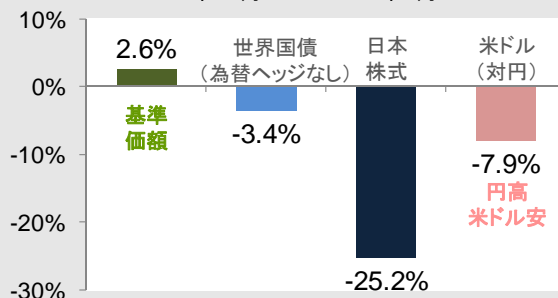


B

原油価格の急落、ハイイールド社債
市場の急落などを背景とした投資家
のリスク回避姿勢の強まり、ユーロ圏、
日本の金融政策に対する失望感

為替市場で円高が進行

<期間Bのパフォーマンス比較>
2015年12月1日～2016年2月12日



基準価額: 税引前分配金再投資ベース、世界国債(為替ヘッジなし): シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、
日本株式: 日経平均株価(トータルリターン)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック

日銀のマイナス金利導入で 利回りを求める動きは、ますます海外へ？

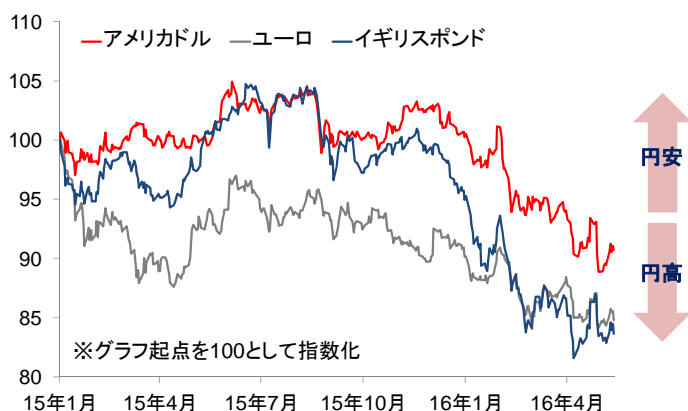
- 日銀は、2016年1月29日の金融政策決定会合において、マイナス金利の導入を決定しました。これに伴い、日本の国債利回りは大きく低下し、足元で10年国債利回りはマイナス圏での推移となっています。
- 預貯金の金利水準では資産形成がますます困難になる中、海外には日本と比較して、金利水準の高い国が存在することを考えると、こうした動きは、今後、投資家のみなさまの海外債券投資への関心を高めるものと考えられます。
- しかしながら、海外債券に投資する場合、たとえそこから収益を得られたとしても、為替変動の影響を受けた結果、円建ての収益が低くなったり、損失が発生する可能性は否定できません。
- 当ファンドは、海外債券の利回りに着目しながらも、原則として対円で為替ヘッジを行ない、為替変動の影響を抑えながら安定的な収益の確保をめざします。そのため、海外債券投資に興味はあるけれど、為替変動リスクを極力抑制したいとお考えの投資家のみなさまにとって、当ファンドを有効な資産運用ツールとしてご活用いただけたと考えています。

※為替ヘッジを行なっても、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

<各国の国債利回り>
2016年5月13日現在

	5年国債 利回り	10年国債 利回り
日本	-0.22%	-0.10%
アメリカ	1.20%	1.70%
イギリス	0.79%	1.37%
ベルギー	-0.31%	0.51%
スウェーデン	-0.20%	0.48%
フランス	-0.17%	0.47%

<主要国の為替推移>
2015年1月初～2016年5月13日



上表は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

「円サポート」に込められた思いについて



日本の投資家のみなさまが資産運用を行なう場合、収益を円ベースで計算することがほとんどです。当ファンドは、「円での資産運用をサポートしたい」という考えから生まれました。

また、「円サポート」というファンド名称は、世界の国債等の相対的に高い利回りのサポートを得て、円建てでの安定的な収益確保をめざすといった、ファンドの特徴を表現しています。

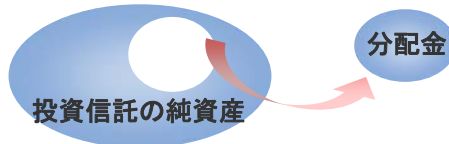
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

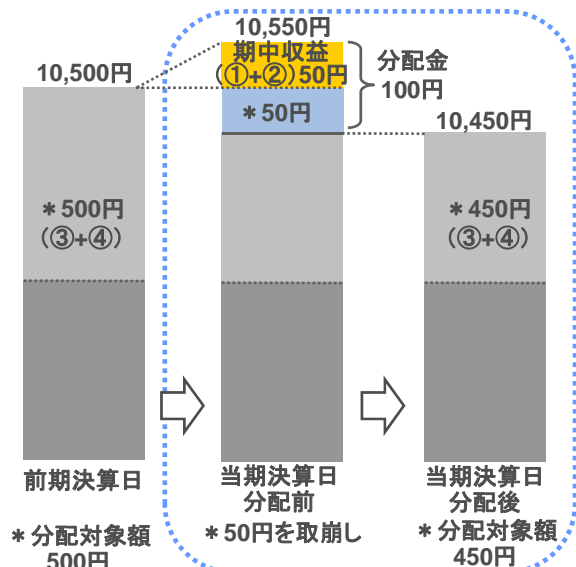
投資信託で分配金が支払われるイメージ



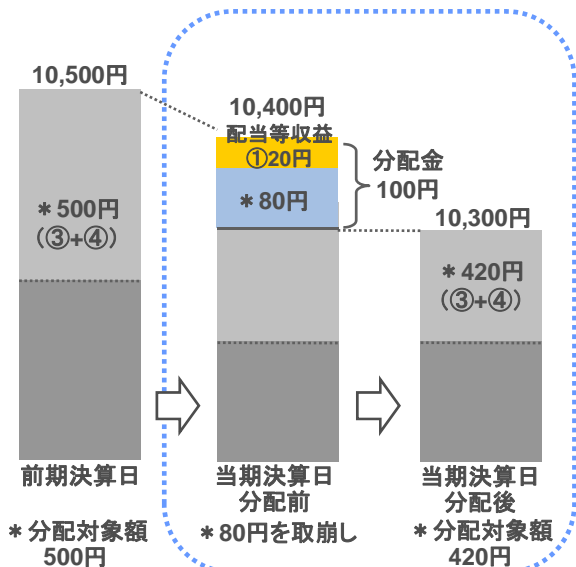
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

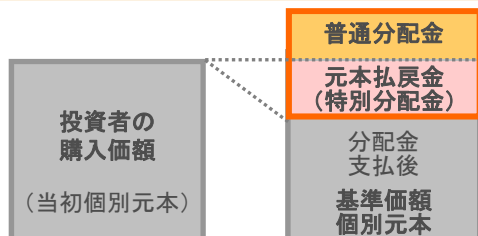


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

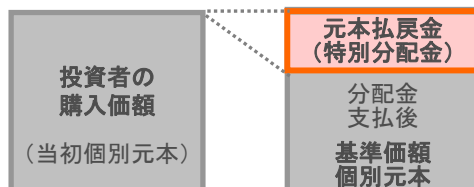
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「円サポート」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 1 日本および世界の格付の高い国債・国際機関債などに投資します。
- 2 為替変動の影響を抑え、円建てで安定的な収益の確保をめざします。
- 3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年2月10日まで(2011年2月28日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16%(税抜2.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年 <u>0.7344%(税抜0.68%)</u> の率を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%</u> を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に <u>0.54(税抜0.5)</u> を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。